

# 技術フォーラム ニュース

## シンポジウム：地方公会計改革の意義と課題—社会資本整備の視点から—

日時:平成22年8月28日(土)

場所:新橋生涯学習センター

あいさつ: 原田敬美技術フォーラム理事長

今日は日本生産性本部の佐藤亨先生をお招きし、バランスシートをテーマにシンポジウムを開催する事となりました。私は10年前の2000年6月に港区長に就任し、その時、丁度、自治省からバランスシートを作れとの指示が出されたのです。民間企業であれば、バランスシートの意味がすぐにわかりますが、役所では今まで毎年毎年大福帳で予算決算をやって来たわけですから、一つ視点を変えてみれば、役所で道路や公園を造るなど、公共工事を通して施設整備をしていたのですが、その資産が幾らあるのか判っていなかったのです。資産を造る費用がいくらなのか、借金がいくら残っているのか、きちんと出すことでいんなことが判ってきました。バランスシートは首長に対する通信簿です。いくら資産を増やしたのか、いくら借金が残っているのか首長に対する評価であることが判ってきました。道路を造り、橋を造り、公共住宅を造り、色々な資産ができていますが、それが私たちには見えなかったのです。



原田理事長

バランスシートが、それを明らかにして、今後の財政運営、あるいは行政を評価することはすばらしいことです。

私はそういう発想で区政運営に務めてきました。自ら東京23区のバランスシートを全部集め分析し2万字に達する論文をまとめました。私はたまたまこのバランスシートを分析して、各自治体の状態を調べてみて判ったのですが、私が港区長時代、港区は23区の中で資産を一番増やした事が判りました。

私達は技術屋なので、技術の視点からこのバランスシートを読んでいくと、いろんな事が判って来るということか

らプロの立場の佐藤先生のバランスシートのお話しをじっくりと聴いて、更に理解を深めて頂きたいと思います。

### 司会(大坪)

佐藤亨先生は公会計分野の第一人者であります。所属されております財団法人日本生産性本部で、地方公会計の動向等を専門に研究されております。



司会(大坪さん)

我々も現在、公会計研究会を立ち上げ活発な議論を展開している処であり、今日は、今後の出版への弾みのつくシンポジウムになると考えております。

では、佐藤先生よろしくお願ひします。

### 講演(佐藤亨氏)

#### (自己紹介)

本日はこのような会にお招きいただきましたこと誠に光栄に思っております。どうぞよろしくお願ひ致します。

私は、公会計制度と地方自治体の業績評価を専門としております。本日は、これらの分野の専門家の立場から公会計の話をして頂きます。

中身に入る前に今、原田理事長からお話しがあったようにバランスシート作成が進んでおります。進んでいるのですが、いろいろな課題もあります。その点を整理した後で社会資本整備の視点から、意義を考えていきたいと思ひます。

#### (地方公会計改革の動向)

公会計という場合、大きく3つに分かれます。一つは国の会計、二つ目は地方の会計、それから外郭団体の会計に分かれます。その中でも今日お話しするのは地方会計改革という内容です。

国の公会計では2004年に財政制度等審議会から示された、省庁別財務書類というものを作っております。それを連結したものを財務省が纏めております。国は平成19年度に特別会計に関する法律を出して、法律に基づいて作成しています。

地方の事ですが、いつから公会計改革が進んできたのかと言うと、昭和62年3月に、熊本県が取り組んだのが、

そもその始まりです。熊本県は、地方自治協会から出された「地方公共団体のストックの分析評価手法に関する調査研究会報告書」というマニュアルに基づいて貸借対照表を作りました。

その後、昭和63年に熊本県を中心とした21団体が貸借対照表の作成に取り組みました。平成12年度に自治省が地方公共団体の総合的な「財政分析に関する調査研究会報告書」を出し、これに基づいたバランスシートを作る自治体が増えてきました。平成13年に研究会から報告書が出され、普通会計と地方公営企業事業会計が含まれるようになりました。国の影響力は大きいものでして、17年にでたマニュアル後、爆発的にバランスシートを作る自治体は増えています。市区では約80%に達しました。



講演者(佐藤亨氏)

#### (今のマニュアルの問題点)

定着したマニュアルですが、実は大きな問題点があります。有形固定資産の評価方法が、過去の決算額という累計額で評価していたことです。たとえば学校を建てて取り壊したときに、取り壊すと学校は無くなるが、累計額なのでバランスシートには学校がずっと載ったままの状態です。それから、決算額が累計なので、お金を支出しなければバランスシートには載らないということです。結構、地方自治体の場合、土地など寄付されたりすることが多くありますが、お金を出さないのでバランスシートには載りません。

それから、もう一つは過去の決算額の累計額なので、市が持っている小学校全体でいくらという情報はあがるが、その中のA小学校は、いくらB小学校は、いくらという個別の情報が、国の出したマニュアルで作成したバランスシートだと判らなかったという問題点がありました。

#### (公会計改革)

平成17年12月に行政改革の重要方針が閣議決定され、これが、今現在進行形で進んでいる公会計改革の出発点になっています。ここでは、資産、債務の管理に必要な公会計を整備するように言っています。国と同様に資産、債務管理をして下さいねということです。行政改革の重要方針で国がいう資産、債務管理とは、有休資産の売却と、債

務の圧縮です。無駄な資産を取り払って、借金を返して下さいということです。国も取り組むから地方も同じように有休資産の売却と債務の圧縮に取り組んで下さいということです。

それに必要な公会計を整備して下さいということです。平成18年5月に新地方公会計制度研究会が総務省の中で立ち上がりました。その後、新地方公会計制度研究会報告書が出され、今ほとんどの地方公共団体で取り組んでいる公会計の作成モデルになっています。

その後、平成18年6月に行政改革推進法が公布され、ここで資産債務改革の趣旨を踏まえて公会計を整備するように法律で謳っています。

#### (地方公会計制度の概要)

国の示した公会計作成のモデルでは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務諸表を作ることになっています。普通会計、公営事業会計、関連団体会計も全て連結で含めることになっています。財務諸表の体系は、昔はバランスシートと行政コスト計算書の2つでした。東京都の財務諸表は貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書、正味財産変動計算書の4表と言葉が少し違っていますが、中身も違います。総務省方式改訂モデルを採用しているのが、都道府県で8割、政令市で7割弱、市区町村だと5割です。

#### (公共資産の評価)

固定資産が新しい公会計の中では重要になります。地方自治体では公有財産台帳を法律に基づいて整備していますが、固定資産台帳或いは公有資産台帳が6割以上の自治体で電子化されていません。電子化されていないと情報の加工がとても難しいのです。公有財産台帳には買ったときの金額が入っていません。情報が無いのです。

社会資本の整備にはお金が掛ります。社会資本が更新できる地方は企業活動、住民生活の活力が拡大できます。更新できない地方では、住民生活、企業活動が損なわれてしまいます。社会資本が更新できるか出来ないかで、地方間の格差が生まれてきます。

#### (社会資本整備と公会計の役割)

計画的に社会資本を更新するには、実は固定資産台帳の整備が必要になります。老朽化の状況、取得した時の価格、が判らないと償却計算が不可能です。だから社会資本の更新を計画的にする為には、固定資産台帳の整備が必要になるのです。

もし固定資産台帳の整備がされないままならば、社会資本の計画的な更新が難しくなり、一気に老朽化が進み、一気に資金が必要になって、整備が出来なくなり住民生活、企業活動に支障をきたす状況になると思います。

#### (おわりに)

公会計の作成モデルには、基準モデルと総務省方式改訂モデルなど複数あります。各都市首脳会議も全国知事会も一つにする事を要望しています。

今、国際的に統一された会計基準を作る動きがあり、ワーキンググループを作る議論がされています。以上

## 技術フォーラム 活動報告

### 1) 監査、研修講師派遣等実績

分野	年度	契約先
建築 (電気、機械含む)	H18年度	荒川区、あきる野市
	H19年度	板橋区(2件)、西東京市、江戸川区、日野市、あきる野市
	H20年度	板橋区(3件)、あきる野市、小平市、杉並区(2件)、上越市、練馬区(2件)、町田市、東村山市、日野市、日光市、西東京市、三鷹市、国分寺市
	H21年度	板橋区(4件)、館林市、富里市、江戸川区(3件)、杉並区(2件)、水戸市、牛久市、上越市、日光市、太田市、練馬区(2件)、墨田区、調布市、八戸市、鹿沼市、鎌倉市、国分寺市、青梅市、八王子市、足利市
	H22年度	前橋市、小平市、板橋区、杉並区、練馬区(調査、修繕計画)
土木	H18年度	八王子市
	H19年度	板橋区(3件)、国分寺市
	H20年度	江戸川区(2件)、板橋区(2件)、鎌倉市、和光市、太田市
	H21年度	板橋区、あきる野市、新座市、三鷹市、伊勢崎市、長岡市
上下水道	H19年度	小平市
	H20年度	太田市
	H21年度	西東京市、藤沢市、武蔵野市
環境 (清掃工場)	H22年度	八王子市
情報	H18年度	町田市(システム監査研修)
監査研修	H18年度	新座市
	H21年度	習志野市、佐野市
業務監査	H20年度	板橋区
	H21年度	板橋区
	H22年度	板橋区

### 2) 当会会員による関連雑誌記事、新聞記事、書籍等

1	「事業の無駄を斬る！技術専門家の目・総論編、建設編、環境編、情報編」 原田敬美、根本泉、高堂彰二、田吹隆明 月刊「地方自治職員研修」2006年1月号～4月号まで連載、公職研
2	「談合の根絶 外部監査で公正性確保」原田敬美 読売新聞「論点」2006年3月2日
3	「私の官民協働のまちづくりー東京港区長奮闘記」原田敬美 学芸出版社 2006.9.10 発行 ISBN4-7615-1217-2
4	「技術には専門の監査が必要だ！」NPO 地域と行政に支える技術フォーラム [編著] R&B ブックス 日刊工業新聞社 2009.7.15 発行
5	『重要性高まる技術内容の「監査」技術士の視点での設計・積算・施工の問題点をチェック』 日経コンストラクション 2009.11.27 号 66 ページから

### 3) 当会主催のシンポジウム抜粋

1～15	当会ホームページをご覧ください。( <a href="http://www.cea.or.jp/efsc/">http://www.cea.or.jp/efsc/</a> )
16	「防衛技術の発展動向」 2010年2月27日(土) 港区生涯学習センター
17	「真の医理工連携の実現によるエンジニアの医療への挑戦」 2010年5月20日(土) 港区生涯学習センター
18	「地方公会計改革の意義と課題ー社会資本整備の視点からー」 2010年8月28日(土) 港区生涯学習センター

## 技術フォーラム 活動予定

### 1) 監査、研修講師派遣等予定(抜粋)(H22.7月末現在)

	対象機関	分野	年月
1	東京都 A 区	土木工事技術監査(3 件)	H22 年 10 月、H22 年 11 月、H22 年 12 月
2	東京都 A 区	建築工事技術監査	H22 年 12 月
3	東京都 B 区	建築工事技術監査	H23 年 1 月

### 2) シンポジウム予定

次回のシンポジウムを以下にて開催します。

**テーマ：耐震診断および耐震・免震構造の最新技術**

**講師：牧田 敏郎 氏**

(株)間組 技術部課長

**日時：平成22年11月 27日(土)**

**10時00分～11時50分まで**

**場所：港区立新橋生涯学習センター**

**参加費(資料・会場費)：500円**

当シンポジウムへの参加ご希望の方は、氏名、所属を明記の上事務局へ

FAX:03-3404-0734

メール：[info.efsc@cea.or.jp](mailto:info.efsc@cea.or.jp)

までご連絡ください。

#### 編集後記

当 NPO 法人では、3カ月に1回実施しているシンポジウムの内容を広く皆様に知ってもらうことを大きな目的に、年4回「ニュースレター」を発行しています。今月号は8月に実施したシンポジウム「地方公会計改革の意義と課題－社会資本整備の視点から－」について、公益財団法人 日本生産性本部 経営開発部研究員 佐藤 亨 氏 よりご講演いただきました内容を抄録しました。また、参加者からの多様な質疑に対して、懇切な回答を頂きました。

このニュースレターに関してのご意見、ご要望があれば下記ニュースレター事務局までご連絡ください。

ニュースレター事務局：[oka@cea.jp](mailto:oka@cea.jp)

当シンポジウムは年4回(2月、5月、8月、11月の月末の土曜日)実施しております。ご希望のテーマがありましたら、上記事務局までご連絡ください。

### 3) その他定例会活動予定

月例会

日時：毎月第2土曜日 10:00～

場所：港区立生涯学習センター

会員であれば、どなたでも自由に参加できます。

### 4) 会員種別

当会の会員は以下により構成されています。

☆ 正会員 (年会費¥5,000)

☆ 研究会員 (年会費¥3,000)

### 5) 当会ホームページのご案内

技術フォーラムの活動は、ホームページで詳しくご覧になれます。[\(http://www.cea.or.jp/efsc/\)](http://www.cea.or.jp/efsc/)

特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム

〒106-0032 東京都港区六本木 3-14-9 妹尾ビル4階

連絡先 TEL/FAX 03-3403-2325

理事長 原田 敬美